

平成 28 年度

四国中央市の財務諸表
(全体)

平成 29 年 3 月 31 日現在

四 国 中 央 市

目 次

【様式第1号】貸借対照表	1
【様式第2号】行政コスト計算書	2
【様式第3号】純資産変動計算書	3
【様式第4号】資金収支計算書	4
・財務書類における注記	5
【様式第5号】附属明細書	9

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	215,933,587	固定負債	117,700,783
有形固定資産	169,117,285	地方債等	98,375,329
事業用資産	93,729,190	長期未払金	-
土地	40,614,367	退職手当引当金	6,787,340
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	104,175,393	その他	12,538,113
建物減価償却累計額	-57,933,043	流動負債	9,952,053
工作物	3,018,287	1年内償還予定地方債等	8,142,883
工作物減価償却累計額	-1,649,023	未払金	415,210
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	498,209
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	547,030
航空機	-	預り金	232,930
航空機減価償却累計額	-	その他	115,791
その他	-	負債合計	127,652,836
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,503,209	固定資産等形成分	224,497,252
インフラ資産	73,295,370	余剰分(不足分)	-118,951,549
土地	10,092,614	他団体出資等分	-
建物	5,556,006		
建物減価償却累計額	-3,256,081		
工作物	99,370,862		
工作物減価償却累計額	-40,951,233		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,483,202		
物品	12,589,377		
物品減価償却累計額	-10,496,652		
無形固定資産	40,881,857		
ソフトウェア	12,018		
その他	40,869,839		
投資その他の資産	5,934,445		
投資及び出資金	539,192		
有価証券	76,174		
出資金	463,018		
その他	-		
長期延滞債権	962,435		
長期貸付金	-		
基金	4,519,081		
減債基金	-		
その他	4,519,081		
その他	-		
徴収不能引当金	-62,746		
流動資産	17,264,952		
現金預金	7,391,059		
未収金	724,510		
短期貸付金	-		
基金	8,563,665		
財政調整基金	7,337,900		
減債基金	1,225,765		
棚卸資産	31,174		
その他	603,761		
徴収不能引当金	-49,217		
繰延資産	-	純資産合計	105,545,702
資産合計	233,198,539	負債及び純資産合計	233,198,539

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	56,090,015
業務費用	23,213,328
人件費	8,297,098
職員給与費	7,189,154
賞与等引当金繰入額	547,030
退職手当引当金繰入額	12,235
その他	548,679
物件費等	13,467,200
物件費	6,913,009
維持補修費	750,291
減価償却費	5,799,362
その他	4,538
その他の業務費用	1,449,030
支払利息	1,160,676
徴収不能引当金繰入額	66,624
その他	221,730
移転費用	32,876,687
補助金等	25,975,915
社会保障給付	5,592,412
その他	366,360
経常収益	8,179,655
使用料及び手数料	6,784,749
その他	1,394,906
純経常行政コスト	47,910,359
臨時損失	215,501
災害復旧事業費	7,056
資産除売却損	208,444
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	73,968
資産売却益	73,968
その他	-
純行政コスト	48,051,893

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	101,818,681	218,337,040	-116,518,358	-
純行政コスト(△)	-48,051,893		-48,051,893	-
財源	51,615,229		51,615,229	-
税金等	37,788,611		37,788,611	-
国県等補助金	13,826,618		13,826,618	-
本年度差額	3,563,336		3,563,336	-
固定資産等の変動(内部変動)		6,038,508	-6,038,508	
有形固定資産等の増加		12,889,432	-12,889,432	
有形固定資産等の減少		-6,342,755	6,342,755	
貸付金・基金等の増加		178,610	-178,610	
貸付金・基金等の減少		-686,778	686,778	
資産評価差額	112,944	112,944		
無償所管換等	50,741	50,741		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-41,981	41,981	
本年度純資産変動額	3,727,021	6,160,212	-2,433,191	-
本年度末純資産残高	105,545,702	224,497,252	-118,951,549	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

全体

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,344,412
業務費用支出	17,438,152
人件費支出	8,273,962
物件費等支出	7,898,110
支払利息支出	1,160,676
その他の支出	105,404
移転費用支出	32,906,260
補助金等支出	25,975,915
社会保障給付支出	5,592,412
その他の支出	395,933
業務収入	57,796,992
税込等収入	36,812,568
国県等補助金収入	12,390,698
使用料及び手数料収入	6,494,386
その他の収入	2,099,340
臨時支出	7,057
災害復旧事業費支出	7,056
その他の支出	1
臨時収入	33,327
業務活動収支	7,478,849
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,317,541
公共施設等整備費支出	12,889,432
基金積立金支出	178,610
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	249,500
その他の支出	-
投資活動収入	3,344,042
国県等補助金収入	1,721,701
基金取崩収入	677,867
貸付金元金回収収入	262,578
資産売却収入	275,303
その他の収入	406,593
投資活動収支	-9,973,500
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,041,100
地方債等償還支出	8,886,067
その他の支出	155,033
財務活動収入	11,164,943
地方債等発行収入	11,147,700
その他の収入	17,243
財務活動収支	2,123,844
本年度資金収支額	-370,807
前年度末資金残高	7,598,864
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	7,228,057
前年度末歳計外現金残高	180,658
本年度歳計外現金増減額	-17,656
本年度末歳計外現金残高	163,002
本年度末現金預金残高	7,391,059

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体の一部資産は取替法によっています。

② 無形固定資産……………定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体については、一般債権は貸倒実績率により、破産更生債権等は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から愛媛県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、愛媛県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち四国中央市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	住宅新築資金等貸付事業特別会計	一般会計	全部連結
3	福祉バス事業特別会計	一般会計	全部連結
4	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結
5	国民健康保険診療所事業特別会計	特別会計	全部連結
6	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結
7	駐車場事業特別会計	特別会計	全部連結
8	介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
9	介護予防支援事業特別会計	特別会計	全部連結
10	後期高齢者医療保険事業特別会計	特別会計	全部連結
11	簡易水道事業特別会計	特別会計	全部連結
12	港湾上屋事業特別会計	特別会計	全部連結
13	西部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
14	金子地区臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
15	寒川東部臨海土地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
16	津根工業団地造成事業特別会計	特別会計	全部連結
17	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
18	簡易水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
19	工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

下水道事業特別会計は、平成31年4月の公営企業法適用に向けて作業に着手しているため、連結しないこととします。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 1,588,148千円 (1,111,703千円)

土地 1,588,148千円 (1,111,703千円)

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

上記の (1,111,703千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	144,591,714	9,990,746	1,271,204	153,311,256	59,582,066	2,327,709	93,729,190
土地	40,627,691	506,918	520,243	40,614,367	-	-	40,614,367
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	100,819,981	3,362,161	6,750	104,175,393	57,933,043	2,227,811	46,242,350
工作物	2,335,294	682,993	-	3,018,287	1,649,023	99,898	1,369,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	808,748	5,438,673	744,211	5,503,209	-	-	5,503,209
インフラ資産	114,340,230	4,383,565	1,221,112	117,502,684	44,207,314	2,048,503	73,295,370
土地	9,746,472	346,142	-	10,092,614	-	-	10,092,614
建物	5,518,175	40,321	2,490	5,556,006	3,256,081	120,013	2,299,925
工作物	97,787,844	2,192,919	609,902	99,370,862	40,951,233	1,928,490	58,419,629
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,287,739	1,804,183	608,720	2,483,202	-	-	2,483,202
物品	12,949,534	217,030	577,188	12,589,377	10,496,652	240,839	2,092,725
合計	271,881,479	14,591,341	3,069,504	283,403,317	114,286,031	4,617,052	169,117,285